

環境保全行動
自動車使用管理 計画提出書

2025 年 7 月 31 日

(宛先) 札幌市長

提出者 住 所

〒 004-0003
札幌市厚別区厚別東3条1丁目1番1号
北海道地域暖房株式会社
(代表者名) 代表取締役社長 大場 渉

氏 名

(代表者名) 代表取締役社長 大場 渉

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

札幌市生活環境の確保に関する条例に基づき、環境保全行動計画を
自動車使用管理 計画を
策定しましたので、次のとおり提出します。

事業の概要		35 熱供給業													
事業 の 規 模	従業員数	53		人	原油換算した		2,538		k1						
	使用床面積	8,494		m ²	燃料・熱・電気の合計量										
	事業所数	2		事業所	自動車使用台数				台						
	温室効果ガス排出量 (二酸化炭素 換算排出量)	エネルギー起源CO ₂	6,920		t-CO ₂	メタン	N ₂ O		HFC						
		非エネルギー起源CO ₂	17100		t-CO ₂	PFC	SF ₆		NF ₃						
提出根拠		条例第 1 3 条 (環境保全行動計画)						☒ 第 1 項 ☐ 第 3 項							
		条例第 2 3 条 (自動車使用管理計画)						☐ 第 1 項 ☒ 第 2 項							
計画書の担当部署		担当部署名 担当者氏名 電話/FAX 電子メールアドレス													
計画期間		2025		年	4	月	1	日	～	2028	年	3	月	31	日
環境保全行動 自動車使用管理 計画書		別添のとおり													
備考	環境マネジメントシステムの 認証登録の有無及びその種類	☐ 有 (認証名) ☒ 無													
	その他														

注 1 事業の概要は、事業所における日本標準産業分類の中分類項目に掲げる業種及びその業種に対応する日本標準産業分類における分類番号を記入してください。

2 従業員数、使用床面積及び自動車使用台数は、4月1日現在で記入してください。

3 事業所数は、4月1日現在の札幌市内事業所数を記入してください。

4 燃料・熱・電気の合計量は、計画期間の初年度の前年度に使用した量を原油換算して記入してください。

5 原油換算の方法は、エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律施行規則第4条に規定する方法で行ってください。

6 温室効果ガス排出量は、地球温暖化対策の推進に関する法律第2条第5項で規定する方法により、二酸化炭素排出量に換算したものを記入してください。

7 □のある欄には、該当する□内にレ印を記入してください。

8 環境マネジメントシステムの認証登録がある場合は、認証登録の範囲が分かる書類の写しを添付してください。

備考 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を使用することができる。

別添

環境保全行動計画書
自動車使用管理計画書

1 基本的な方針

当社は、熱供給事業及びそれに付帯する事業活動を行うにあたり、再生可能エネルギーの利用促進を通じて、CO2の削減、環境負荷の低減に努め、関連法規制や自主管理基準等の順守徹底を図り、継続的改善を行います。また、地域における環境保全活動への地域の一員として参加、地域に貢献します。

2 行動目標

【計画期間】

2025 年 4 月 1 日 ～ 2028 年 3 月 31 日

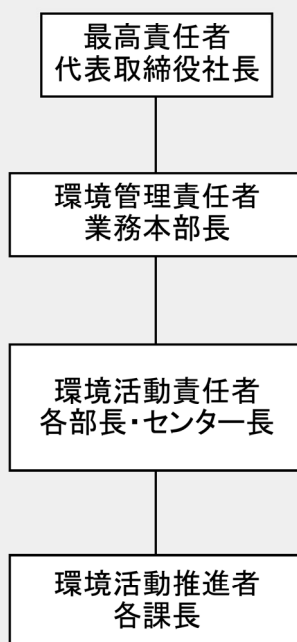
行動目標	基準数値		目標削減率	目標数値		基準数値の 設定根拠	削減項目
	数値	単位		数値	単位		
事業活動に伴う二酸化炭素排出量の削減	6860	t	3 %	6650	t	2024年度実績	電力、A重油、都市ガス
			%				
			%				
			%				
			%				
			%				

- 注 1 目標削減率は、基準数値（二酸化炭素排出量等）に対する削減率です。任意で設定してください。
- 2 目標数値は、基準数値と目標削減率から算出してください。
- 3 自動車使用管理計画策定義務を負う事業者は、自動車の使用に伴う二酸化炭素排出抑制に関する目標を必ず設定してください。
- 4 基準数値の設定根拠には、基準年等を記入してください。

3 行動計画

行動目標	行動計画	責任部課	実行部課	2025 年度	2026 年度	2027 年度
削減事業 炭素排出量の二	個別電力メーター把握による事務所電力使用量削減	総務・経理課	総務・経理課	49600Kwh	49300kwh	49000kwh
	不要な照明の消灯	総務・経理課	全社	消灯周知	消灯周知	消灯周知
	施設共用部分の人感センサー設置による節電	総務・経理課	総務・経理課	検討	1～3階 階段	3階トイレ（2ヶ所）
	再生油利用の促進	生産本部	両センター	混焼率増	混焼率増	混焼率増
同上	清掃工場ごみ焼却廃熱の増加	生産本部	真駒内センター	新駒岡工場稼働増加	新駒岡工場通年増加	新駒岡工場通年増加
同上	エコカーの導入	業務本部	営業部	—	—	1台導入
	書類のペーパーレス化	業務本部	業務本部	社内文書	請求書等	社内申請等

4 環境保全に係る実施組織体制



5 その他（環境保全活動の取り組み等）

- ・会社敷地周辺のゴミ拾い活動
- ・真駒内連合町内会「花の移植」活動